

Traders Market Report

金融商品取引業登録番号 関東財務局長(金商)第123号
〒106-6029東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー29階
トレイダーズ証券株式会社 マーケティング企画部 発行



トレイダーズ・アイ

毎週月曜日(祝祭日除く)発行

平成20年2月18日

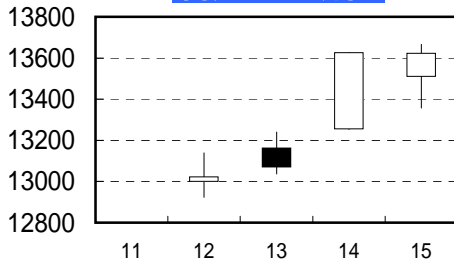
【週刊】証券レポート

Market Review for last week

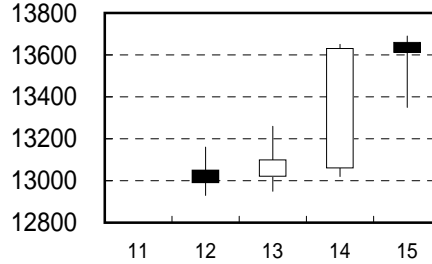
2008/2/12 ~ 2008/2/15

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	CHANGE
日経平均(現物)	12998.87	13666.68	12923.42	13622.56	605.32
日経225先物	13,050	13,690	12,930	13,610	560
ドル円	107.32	108.60	106.35	107.81	0.47

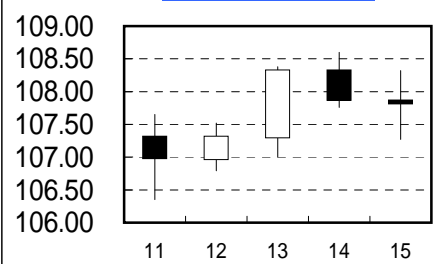
日経225現物



日経225先物



ドル/円



今週の見通し

トレイダーズ投資顧問株式会社

【先週の株式市場】

先週の東京株式市場は大幅反発となりました。3連休明けの火曜日、週末のG7はあまり材料にならず方向感のないまま日経平均は13000円付近でもみあい、4円高とほぼ変わらずの動きとなりました。水曜日、新たなモライン救済策のニュースで米国株式が上昇したことから東京市場も大幅高で始まりましたが、翌日の国内GDPや米國小売上など重要指標の発表を控えて商いは薄く、結局日経平均は46円高と上値の重さを印象付けることとなりました。しかし木曜日、米国株高と寄り前発表の国内10-12月期GDPが市場予想を大きく上回ったことから再度大幅高の寄り付きとなり、前日とは違って後場もじり高傾向が続いて引けは558円の大幅続伸となりました。金曜日、FRBのバーナンキ議長が議会証言において米国経済の下振れリスクに言及したことからニューヨークダウが反落し、東京市場も前日の大幅高の反動もあって前場は大きく下げました。しかし下値の固さと週末のポジション調整から後場は切り返し、引けは前日比ほぼ変わらずの3円安となりました。結局週間ベースの日経平均は4.65%の上昇となりました。

【今週の展開】

先週の東京株式市場はほぼ日経平均13000円台で踏み止まり、米国の小売上や10-12月期の国内GDPが予想を大幅に上回ったことから景気後退懸念が緩和されて取り敢えず反発しました。米国においてはサブプライムローン延滞増加に対応して差し押さえを一時的に猶予することや、モラインと呼ばれる金融保証会社救済に向けて著名な投資家が動き出すなどの前向きなニュースもありましたが、特にモライン問題については当事者の意向も絡んでそう簡単に事態が解決に向かうという状況ではないように見受けられます。また、ヨーロッパの金融機関が10-12月期決算において更なる巨額の損失を計上するなど、サブプライム問題の峠はまだ見えそうにありません。加えて足元の国内マクロ経済環境を見ると、雇用情勢の悪化(有効求人倍率)や鉱工業生産の減少予測、輸出鈍化の兆しなど、1-3月期における経済活動減速の可能性を示しています。企業業績も下方修正が増加傾向にあり、割安感だけで投資家が大きく買いに動く状況ではなさそうです。今週日本ではあまり大きなイベントは予定されておらず、やはり米国における経済指標や市場関連のニュースが相場材料となりそうですが、東京株式市場は13000円台でのみみあい予想されます。

主要マーケットの動き

	先週終値	週間リターン
日経225	13622.56	4.65%
TOPIX	1334.89	3.71%
NYダウ	12348.21	1.36%
ナスダック	2321.8	0.74%
ドル円	107.95	0.50%

(Source: Bloomberg)

注)ドル円終値は東京市場金曜日の午後4時前後の数値を使用

今週の主要イベント

日本		米国 注)米国経済指標の日付は日本時間	
2月18日	第3次産業活動指数	2月20日	NAHB住宅市場指数
2月21日	貿易統計		消費者物価指数
			住宅着工件数
		2月21日	FOMC議事録(1月29, 30日)
		2月22日	フィラデルフィア連銀製造業景気指数
			景気先行総合指数

今週の予想レンジ

2008/2/18 ~ 2008/2/22

日経平均先物	13,200	13,400	13,600	13,800	14,000	14,200	14,400	14,600

当レポートの著作権はトレイダーズ証券に属し、許可無く複製等を行うことは出来ません。情報に関しては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。万一この情報に基づき被った損害について、トレイダーズ証券は責任を負いかねます。また、掲載されている事項は、トレイダーズ証券のご案内のほか、外国為替・株式等の投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資の意思決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、金融先物取引は価格又は